



# 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社STUDIOUS

コード番号 3415 URL <http://www.studio.us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長

(氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日

平成28年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	6,089	36.2	660	5.1	647	3.2	432	12.2
27年2月期	4,470	44.9	628	26.0	626	26.0	385	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	67.72	57.35	31.4	27.3	10.8
27年2月期	62.69	—	51.9	38.2	14.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 平成27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成27年2月28日時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,792	1,815	65.0	272.70
27年2月期	1,947	936	48.1	152.26

(参考) 自己資本 28年2月期 1,815百万円 27年2月期 936百万円

- (注) 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	347	△360	120	958
27年2月期	356	△252	145	851

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—

## 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,065	32.5	900	36.3	893	38.0	598	38.3	89.88

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	6,657,300 株	27年2月期	6,150,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	— 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	6,388,301 株	27年2月期	6,150,000 株

(注) 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、海外経済減速の影響も懸念されるなど、先行きは不透明な情勢です。

当社の属する衣料品販売業界におきましては、インバウンド（注）消費が引き続き下支えしましたが、消費マインドが持ち直す動きは緩く、暖冬による冬物商材立ち上がりの遅れなど、気候変動にも翻弄される1年でした。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、人材の確保と育成、インバウンド需要への対応、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、創立以来日本製あるいは日本国内ブランドに特化することで培ってきた、日本製商品の企画力や、店舗での販売力を生かし、より幅広い年代をターゲットとした新業態「UNITED TOKYO」の店舗展開を当事業年度より開始いたしました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、STUDIOUS有楽町店、STUDIOUS TOKYO 梅田店、STUDIOUS京都店の3店舗がオープンいたしました。当事業年度より開始いたしました、UNITED TOKYO業態においては、UNITED TOKYO WOMENS新宿店、UNITED TOKYO MENS新宿店、UNITED TOKYO 大阪店、UNITED TOKYO 名古屋店、UNITED TOKYO エキスポンティ店、UNITED TOKYO ONLINE STORE、UNITED TOKYO ZOZOTOWNの7店舗がオープンいたしました。

退店は、当事業年度にはありませんでした。

店舗の移転は、STUDIOUS WOMENS新宿店を同一フロア内で拡張移転するために平成28年1月末日に一旦クローズしており、同年3月8日にリニューアル・オープンしております。

以上により、当事業年度の業績は、売上高6,089,221千円（前年同期比36.2%増）、営業利益660,219千円（同5.1%増）、経常利益647,040千円（同3.2%増）、当期純利益432,588千円（同12.2%増）となりました。

（注）インバウンドとは、外国から日本を訪れる観光のことをいいます。

#### ② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、資源価格の下落や金融市場の乱高下、米国大統領選挙、タックスヘイブン文書流出の各国政治への影響など、予測困難な要素が多く、これらリスクを回避する動きや、回復が緩慢な米国経済の影響もあり、足元で円高傾向が続いており、国内輸出業の収益を低下させる要因となっております。日銀はマイナス金利政策を導入するなど、情勢の良化を図っておりますが、今後の見通しは不透明な状況です。このような状況において、当社は、セレクトショップ「STUDIOUS」およびグローバルコンテンポラリーブランド「UNITED TOKYO」を順調に拡大させるとともに、今春開始した「STUDIOUS CITY」等派生業態の展開による市場拡大を通じ、引き続き収益力の強化に努めてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高8,065,800千円、営業利益900,108千円、経常利益893,082千円、当期純利益598,364千円を見込んでおります。

しかし、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承ください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

##### ① 資産

当事業年度における資産合計は前事業年度末に比べて844,985千円増加し2,792,176千円となりました。これは、主として売掛金が153,936千円、商品が285,624千円、建物が155,100千円及び差入保証金が110,438千円増加したことによるものです。

##### ② 負債

当事業年度における負債合計は前事業年度末に比べて、34,094千円減少し976,700千円となりました。これは、主として買掛金が267,433千円増加した一方、短期借入金が261,620千円減少したことによるものです。

##### ③ 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、879,079千円増加し1,815,476千円となりました。これは、当期純利益432,588千円を計上したこと、及び資本金と資本準備金がそれぞれ223,245千円増加したことによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ106,887千円増加し、当事業年度末には958,376千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は347,035千円（前年同期比2.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益647,040千円、減価償却費66,124千円、及び仕入債務の増加額267,433千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額153,936千円、法人税等の支払額228,842千円、及びたな卸資産の増加額286,465千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は360,968千円（同43.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出236,146千円及び差入保証金の差入による支出118,750千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は120,820千円（同17.1%減）となりました。これは主に、公募増資による増加額が446,491千円あった一方、短期借入金の減少額261,620千円及び長期借入金の返済による支出49,613千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率（%）	41.1	48.1	65.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	-	-	175.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.4	0.9	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	127.8	210.6	346.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成26年2月期、平成27年2月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、各事業年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。

（注5）平成28年2月期末においては、当社は有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。中でも、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

創業以来、当社の事業は拡大を続けており、引き続き、内部留保の充実を図りながら、事業拡大のための投資に資金を投じてまいりますことが、株主価値を最大化するものと考えております。このため、創業以来平成28年2月期まで無配としており、今後の配当等株主還元の実施につきましても、業容拡大のスピード及び財務体質等勘案の上、適切に決めてまいりたいと考えております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化、及び事業拡大資金として、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) マクロ経済の状況について

日本国内の経済環境の変化は、日本国内の顧客の購買力を変化させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外各国の景気動向や為替相場の変動等は、海外在住の顧客の購買力を変化させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者嗜好の変化について

当社は、流行の影響を受けやすい、衣料品・服飾品を中心に商品展開を行っております。特に、当社は、日本国内の最先端TOKYOブランドに特化し、取扱う商品は全てが日本国内ブランド商品または日本国内で生産されたオリジナル商品としており、こうした品揃えを支持するファッション感度の比較的高い顧客層を主体としております。

当社としては、今後も商品力の強化や新業態の展開等により、顧客の嗜好に 대응すると共に顧客層の拡大を図ってまいります。新規参入の企業による競合の影響等により、当社が顧客の嗜好に対応しきれない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の品質について

当社で取り扱う商品について、検品や商品管理の不備により、不適切な商品を販売してしまった場合、当社のブランドイメージが毀損する範囲は当社のみならず、仕入先ブランドや入居する商業施設等多方面にわたります。これにより、お客様はじめ取引先への賠償や違約金の支払いが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のオリジナル商品は日本発のスタイルに拘り、全アイテムを日本製にすることで、他社に比べた品質の優位性を訴求しております。しかし、万一生産委託先において、生産国の虚偽表示があった場合、当社のブランドイメージを毀損し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規業態等について

当社は、ターゲット顧客層の拡大を目的に、平成28年2月期よりUNITED TOKYO業態を開始しております。当社は、今後も新業態の立ち上げや海外展開等の取り組みを進めてまいります。当初想定していた成果を上げることができない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社の事業拠点の周辺において地震・火災等の自然災害やテロ・騒擾行為等の人災が発生した場合、営業活動上支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の全店舗は大都市圏の駅前に立地しており、顧客の大部分は鉄道等公共交通機関を利用して来店します。このため、公共交通機関において、事故やストライキ、テロ等が発生し、来店客数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット販売においては、回線障害等ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネット接続環境が悪化もしくは中断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候等について

冷夏や暖冬、長梅雨、大雪等、天候変化により、季節的商品の売れ行きに影響を受けた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先について

当社が売掛債権を有する取引先や、テナントとして出店している商業施設については、大手デベロッパーや大手クレジットカード会社等、信用力の高い企業がほとんどですが、万が一倒産その他の事由により売掛債権・保証金等が回収できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先につきましては、ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況や財務内容の悪化等により当社への商品供給の遅延、納入数量の減少または不能等が発生した場合には、営業活動上支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の企業が運営する商業施設への出店集中等について

当社はターミナル駅への出店戦略として、同一地域内でトップクラスの集客力を持つ商業施設に出店する方針としております。これに伴い、特定の企業が運営する商業施設への出店が集中しております。現時点においてこれに該当する店舗の集客力は高い状況ですが、今後、出店先を取り巻く環境の変化等により、集客力が変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がない等により、計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。更に、今後の出店先の経営方針の変更により、当社が営業活動の方針変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の企業が運営するオンラインモールでの売上依存度について

当社の全売上の中で、特定の企業が運営するオンラインモールに出店した店舗の売上が27%（平成28年2月期）を占めております。現時点において、該当するオンラインモールの集客力は高い状況ですが、今後、出店先を取り巻く環境の変化等により、集客力が変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の出店先の経営方針の変更により、当社が営業活動の方針変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材について

当社で手がける店舗では、独自のピッカー制度（店舗主導の商品選定制度）を導入しており、店舗スタッフの業務は単なる販売オペレーションに留まるものではありません。また、当社では付加価値の高い商品を取扱いに努めており、その為に必要な、商品知識及び顧客ニーズを的確に捉えた提案能力は、一朝一夕に体得できるものではありません。また、商品企画担当者、バイヤー等、専門的業務に従事する従業員も多く、加えて、従業員のメディア露出による販売促進活動も行っております。このように、当社にとっては人材は重要な経営資源であります。このため、人材市場の需給が引き締まった場合や、当社にとって重要な人材が外部に流出した場合には、業容拡大の計画や営業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 代表取締役CEO谷正人への依存の高さについて

当社の創業者であり、代表取締役CEO兼STUDIOUS事業部長である谷正人は、当社の事業展開の方向性の決定や、毎シーズンの商品構成の決定等、当社の意思決定過程において重要な役割を果たしています。このため、当社は組織的な意思決定システムの構築や、マネジメントを担い得る人材の育成により、谷個人への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、谷が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムについて

当社は事業運営において、POSシステム、インターネット販売システム、会計システム等各種システムを使用しております。これらが万一機能不全に陥った場合、事業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産権について

当社では国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めていますが、第三者による当社の権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招いた場合には、当社の経営成績もしくは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っておりますが、万一第三者から損害賠償及び使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 各種法令について

当事業を取り巻く、特定商取引に関する法律等諸法令や、消費税・法人税等各種租税について、今後変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では法令遵守を徹底しておりますが、万一各種法令に違反する事象が起きた場合、当社のブランドイメージの毀損や損害賠償など多額の費用負担等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報管理について

当社は営業活動上、個人情報等を保有しております。個人情報漏洩防止の対策は万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が起こった場合は、賠償責任の発生や信用失墜により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 小規模組織であることについて

当社は、取締役3名（非常勤取締役1名を含む）、監査役3名（非常勤監査役2名を含む）及び従業員数が99名（平成28年2月末現在）と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 内部管理体制の強化について

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいります。事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」という。）を付与しております。これらのストックオプションが権利行使された場合、新株式が発行され、株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(19) 配当政策について

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。中でも、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

創業以来、当社の事業は拡大を続けており、引き続き、内部留保の充実を図りながら、事業拡大のための投資に資金を投じてまいります。株主価値を最大化するものと考えております。このため、創業以来平成28年2月期まで無配としており、今後の配当等株主還元の実施につきましても、業容拡大のスピード及び財務体質等勘案の上、適切に決めてまいりたいと考えております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化、及び事業拡大資金として、有効に活用してまいります。



2. 企業集団の状況

当社は、衣料品及び身の回り品、雑貨類の小売販売事業を主な事業として取り組んでおります。当社は、「日本発ファッション・スタイルを世界へ」という企業理念により、日本国内の最先端TOKYOブランド（注1）に特化したセレクトショップ「STUDIOUS」及び、日本の高い技術と品質によって作られた商品に特化したグローバルコンテンポラリーブランド（注2）「UNITED TOKYO」の運営を行っており、「STUDIOUS」においては取扱う商品全てが日本国内ブランド商品または日本国内で生産されたオリジナル商品であり、「UNITED TOKYO」においては全てが日本国内で生産されたオリジナル商品であります。

なお、当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、実店舗・インターネット販売について記載しております。

（注1） 日本国内の最先端TOKYOブランドとは、原宿・青山・表参道エリアを中心とした東京の流行発信地における、トレンドセッターと呼ばれる流行最先端の人々が現在進行形で身につける、最も旬な国内ブランドと当社では位置づけております。

（注2） グローバルコンテンポラリーブランドとは、日本の高い技術と品質によって作られた商品を、TOKYOを拠点とするファッションデザイナー、アーティスト、スタイリスト、フォトグラファー等の手がけるクリエイションと共に全世界へ展開していく、発信型のブランドと当社では位置づけております。

（「STUDIOUS」と「UNITED TOKYO」 2つの業態の違い）

	STUDIOUS	UNITED TOKYO
コンセプト	日本国内の最先端TOKYOブランドに特化したセレクトショップ	日本の新たなモードスタイルを世界へ発信するALL MADE IN JAPANの「グローバルコンテンポラリー」ブランド
ターゲット年齢層	20代から30代	20代から40代
サイズ展開	細め	普通
取扱商品	ブランド商品と、（ブランド商品への入門的位置づけの）オリジナル商品	（幅広い層のお客様に、日本のクリエイティビティや品質をワードローブに取り入れていただくための）オリジナル商品

「STUDIOUS」は「UNITED TOKYO」より衣料品への消費嗜好が高めの顧客層を想定しております。また、想定顧客単価を若干高めに想定しております。

（商品の分類）

ブランド商品	ブランド商品は、当社のバイヤーが日本国内のファッションブランドより買い付けた商品であります。STUDIOUS業態店舗で取扱いしております。 （取り扱いブランドの一例） 「JUNYA WATANABE COMME des GARÇONS MAN」、「kolor BEACON」、「UNDERCOVER」、「SOPH.」、「MIHARAYASUHIRO」、「JOHN LAWRENCE SULLIVAN」、「ATTACHMENT」、「N.HOOLYWOOD」、「White Mountaineering」、「JULIUS」、「GANRYU」、「LAD MUSICIAN」、「FACTOTUM」、「soe」、「beautiful people」、「G.V.G.V」、「muller of yoshiokubo」、「plumpynuts」、「TOGA PULLA」、「08sircus」、「MUVEIL WORK」、「AKIRA NAKA」、「ADAWAS」、「Pippichic」、「Y-3」、「Yuge」、「Kaon」
オリジナル商品	オリジナル商品は、当社の商品企画担当者が、国内縫製メーカー等と連携し、当社独自の商品として販売するものであります。実際に店舗でお客様と接する店舗スタッフの意見を取り入れ、試作を行いながら製作しております。ブランド商品と比較して価格も手頃なため、店舗に来られるお客様にとって、日本製品の良さを知っていただく役割も担っている商品と当社では位置づけております。 商品は、STUDIOUS業態店舗向けのもの、UNITED TOKYO業態店舗向けのものに分けられます。

(1) 実店舗販売

当社は平成28年2月末現在、国内では東京・原宿や大阪・南堀江等に、落ち着いた雰囲気でお客様に買い物を楽しんでいただける路面店を4店（全てSTUDIOUS業態）、お客様が足を運びやすい大都市圏ファッションビルに入居するビルイン店舗を18店（STUDIOUS業態13店、UNITED TOKYO業態5店）展開しております。当社の店舗スタッフは販売に加え、ブランド展示会に足を運び、仕入に直接関わるほか、店舗独自の販促企画にも関わっております。

(2) インターネット販売

当社は平成28年2月末現在、自社直営Webサイト「STUDIOUS ONLINE STORE」及び「UNITED TOKYO ONLINE STORE」、株式会社スタートトゥデイの運営するオンラインモール「ZOZOTOWN」内に「STUDIOUS ZOZOTOWN」及び「STUDIOUS SELECT」、  
「UNITED TOKYO ZOZOTOWN」を運営しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本発ファッションスタイルを世界へ」を企業スローガンとして掲げ、企業理念「日本発ブランドを世界に発信するファッションカンパニーを創造するとともに、事業拡大を通じて、顧客、従業員、取引先、株主の幸せと夢を実現する」の達成に向けて行動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では目標とする経営指標を営業利益額と定め、持続的な成長と収益性の確保に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社で現在主たる店舗として展開している「STUDIOUS」業態に加え、グローバルコンテンポラリー業態として「UNITED TOKYO」業態の店舗展開も行っていくことで、より広いターゲット顧客層に対し、日本品質のクリエイションを提供することにより、より多くの人々に日本発ファッションスタイルを発信してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (1) 商品力の強化

当社は、ファッション感度の高い顧客ニーズへの対応を図るため、引き続き日本国内の有望新興ブランドの開拓・獲得を推進するとともに、当社独自のピッカー制度（店舗主導の商品選定制度）による取扱商品の取捨選択の精度向上及びプロパー消化率（注）向上を図ってまいります。

なお、当社独自のオリジナル商品につきましても、引き続き日本発のスタイルに拘り、全アイテムを日本製にすることで高品質で付加価値の高い商品の開発及び他社との差別化を図ってまいります。

（注）プロパー消化率とは、全商品に対し、そのシーズンに定価で売れた商品の比率のことをいいます。

##### (2) 戦略的な店舗展開

当社は、出店候補地について商圈規模、立地条件並びに出店条件といった要素から店舗採算を総合的に勘案して決定しておりますが、中でも立地条件によって店舗収益が左右されることから、これを出店戦略上の最重要要素として認識しております。今後も集客力を有する三大都市圏の駅ビルを中心に出店を進めていく方針ですが、引き続き国内主要都市の優良デベロッパーとの関係強化及び物件・テナント情報の収集を継続し、有望な出店場所の確保に注力してまいります。

また、海外展開に向けて、成長市場であるアジアを中心に有望な出店場所に関する分析・調査につきましても、強化してまいります。

##### (3) 大型店舗の運営力強化

既存店の中でも比較的小規模な店舗においては、スペースの制約から商品ラインナップが限定され、来店客の多様なニーズに必ずしも応えきれておりません。このため、当社では店舗の大型化を推進し、幅広く商品展開することで、販売機会の取りこぼしの防止に取り組むたいと考えております。しかしながら、大型店舗にはより多くの設備投資、在庫の保持が必要であり、運営の成否によっては多額の損失が発生する可能性もあります。

大型店の運営力強化のために、取扱ブランド・アイテム数の拡充、在庫投入のタイミング・数量の適正化、店舗オペレーション手法の工夫、管理体制の整備等の施策を、引き続き推進してまいります。

##### (4) 人材の確保と育成

衣料品販売事業においては、高単価のブランド商品を販売する場合、商品知識及び顧客ニーズを的確に捉えた提案能力が必要であります。スタッフの育成には、一定の教育期間を要するため、今後の店舗展開を踏まえて人材採用・育成を推進し、サービスの向上に努めてまいります。

人事政策につきましては、公正な人事評価制度の構築、インセンティブ制度の拡充により、従業員のモチベーション向上を図るとともに、研修制度の拡大を行う方針であります。

また、新卒採用につきましても、数及び質の両面において、引き続き強化を進めてまいります。人材獲得競争が激化する中、採用説明会に加えて、インターンシップ制度等施策を通じ、当社の魅力を十分に伝え、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、海外顧客への対応と、海外展開時の現地派遣人員育成のため、アジア圏からの留学生を中心としたマルチリンガル人材の採用にも、注力してまいります。

(5) UNITED TOKYO業態の今後の展開について

平成27年3月にスタートしたUNITED TOKYO業態は、当社のターゲット顧客層を拡大するキーファクターであり、成長の大きな源泉と捉えております。平成28年2月期におきましては、順調な立ち上げに成功し、一旦は成長軌道に乗ることができたと考えております。平成29年2月期以降も業容を拡大し、当社収益の大きな柱にするべく、より確度の高い商品投入計画の策定、出店地の吟味、取扱商品の綿密な企画・原価やプロパー消化率のコントロール、優秀な人材資源の投入を行ってまいります。

(6) インバウンド需要への対応

昨今の外国人観光客の増加により、当社の外国人観光客向けの売上高も過去最高額に達しております。今後も、行政をあげた観光客招致の取り組みや、東京五輪開催に向けた世界からの注目の高まりなどにより、日本を訪れる外国人旅行者の数は長期的に増加していくことが見込まれます。これにより増大するインバウンド需要を取り込むため、当社は、外国語が話せる人材の確保や外国人客向けサービスの拡充等に取り組んでまいります。

(7) インターネット販売の強化

当社のインターネット経由の売上の、当事業年度末における割合は全体の約31%（平成28年2月期）と、同業他社と比べて、高い水準にあります。このため当社は、高まるオンラインショッピング需要の取り込みを図るべく、システムの見直しや人員の拡充、ウェブ媒体へのプレス活動強化、ホームページの品質向上など、高い成長を維持していくために、引き続き尽力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,489	958,376
売掛金	184,917	338,853
商品	392,370	677,994
貯蔵品	2,430	3,271
繰延税金資産	35,675	39,840
その他	10,511	18,253
流動資産合計	1,477,395	2,036,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	260,844	464,194
減価償却累計額	△43,631	△91,880
建物(純額)	217,213	372,313
工具、器具及び備品	22,146	36,106
減価償却累計額	△11,553	△18,519
工具、器具及び備品(純額)	10,592	17,586
建設仮勘定	9,833	17,668
有形固定資産合計	237,639	407,568
無形固定資産		
ソフトウェア	8,152	8,503
無形固定資産合計	8,152	8,503
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	5,092	4,499
差入保証金	214,099	324,537
繰延税金資産	3,810	9,477
投資その他の資産合計	224,002	339,514
固定資産合計	469,795	755,586
資産合計	1,947,190	2,792,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,315	577,748
短期借入金	※ 261,620	-
1年内返済予定の長期借入金	32,933	-
未払金	22,773	8,231
未払費用	115,253	161,682
未払法人税等	136,271	131,711
未払消費税等	44,374	6,827
賞与引当金	37,737	55,649
ポイント引当金	18,623	16,492
その他	14,212	13,027
流動負債合計	994,114	971,372
固定負債		
長期借入金	16,680	-
資産除去債務	-	5,328
固定負債合計	16,680	5,328
負債合計	1,010,794	976,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,350	260,595
資本剰余金		
資本準備金	21,350	244,595
資本剰余金合計	21,350	244,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	877,696	1,310,284
利益剰余金合計	877,696	1,310,284
株主資本合計	936,396	1,815,476
純資産合計	936,396	1,815,476
負債純資産合計	1,947,190	2,792,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,470,026	6,089,221
売上原価		
商品期首たな卸高	194,938	392,370
当期商品仕入高	2,289,731	3,247,896
合計	2,484,669	3,640,266
商品期末たな卸高	※1 392,370	※1 677,994
売上原価合計	2,092,299	2,962,272
売上総利益	2,377,727	3,126,949
販売費及び一般管理費	※2 1,749,587	※2 2,466,729
営業利益	628,139	660,219
営業外収益		
受取利息	100	157
受取配当金	40	40
受取補償金	177	50
投資有価証券売却益	-	1,083
その他	303	970
営業外収益合計	621	2,300
営業外費用		
支払利息	1,685	1,002
上場関連費用	-	14,438
その他	89	38
営業外費用合計	1,774	15,479
経常利益	626,985	647,040
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,282	-
特別損失合計	14,282	-
税引前当期純利益	612,703	647,040
法人税、住民税及び事業税	227,713	224,282
法人税等調整額	△550	△9,830
法人税等合計	227,163	214,451
当期純利益	385,540	432,588



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,350	21,350	21,350	492,155	492,155	550,855	550,855
当期変動額							
当期純利益				385,540	385,540	385,540	385,540
当期変動額合計	-	-	-	385,540	385,540	385,540	385,540
当期末残高	37,350	21,350	21,350	877,696	877,696	936,396	936,396

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,350	21,350	21,350	877,696	877,696	936,396	936,396
当期変動額							
新株の発行	223,245	223,245	223,245			446,491	446,491
当期純利益				432,588	432,588	432,588	432,588
当期変動額合計	223,245	223,245	223,245	432,588	432,588	879,079	879,079
当期末残高	260,595	244,595	244,595	1,310,284	1,310,284	1,815,476	1,815,476

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	612,703	647,040
減価償却費	30,004	66,124
ソフトウェア償却費	1,670	3,068
のれん償却額	3,655	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,237	17,911
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,774	△2,130
受取利息及び受取配当金	△140	△197
支払利息	1,685	1,002
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,083
上場関連費用	-	14,438
受取補償金	△177	△50
固定資産除却損	14,282	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,100	△153,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,275	△286,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,144	267,433
未払金の増減額 (△は減少)	△536	△9,390
未払費用の増減額 (△は減少)	23,868	46,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,854	△37,546
その他	3,355	3,984
小計	586,006	576,633
利息及び配当金の受取額	140	197
利息の支払額	△1,685	△1,002
補償金の受取額	177	50
法人税等の支払額	△227,813	△228,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,825	347,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,823	△236,146
長期前払費用の取得による支出	-	△2,385
ソフトウェアの取得による支出	△5,736	△4,769
資産除去債務の履行による支出	△1,800	-
差入保証金の差入による支出	△107,435	△118,750
差入保証金の回収による収入	500	-
出資金の回収による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	-	△515
投資有価証券の売却による収入	-	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,286	△360,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	261,620	△261,620
長期借入金の返済による支出	△115,949	△49,613
上場関連費用の支出	-	△14,438
株式の発行による収入	-	446,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,671	120,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,210	106,887
現金及び現金同等物の期首残高	601,279	851,489
現金及び現金同等物の期末残高	※ 851,489	※ 958,376

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	152.26円	272.70円
1株当たり当期純利益金額	62.69円	67.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	57.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期は新株予約権の残高がありますが非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当社は、平成27年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	385,540	432,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	385,540	432,588
期中平均株式数(株)	6,150,000	6,388,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	57.35
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,154,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数424個)	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更等について)

当社は平成27年12月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割及び定款の一部変更等を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年2月29日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,219,100 株
今回の株式分割により増加する株式数	4,438,200 株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,657,300 株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000 株

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	平成28年2月12日(金曜日)
(2) 分割基準日	平成28年2月29日(月曜日)
(3) 効力発生日	平成28年3月1日(火曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式分割による影響は、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 資本の額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

6. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成28年3月1日(火曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成28年3月1日(火曜日)

## 7. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年3月1日（火曜日）以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	100円	34円
第2回新株予約権	200円	67円
第3回新株予約権	470円	157円